

事業コード	01030114	政策コード	01	政策名	産業経済基盤の再構築
事業名	レアメタル等リサイクル資源特区推進事業	施策コード	03	施策名	環境調和型社会に向けた産業の集積
		指標コード	01	施策目標(指標)名	鉱山関連技術などを活かした環境・リサイクル産業の拠点化
部局名	産業労働部	課室名	資源エネルギー産業課	班名	エコタウン班
				(tel)	2287
				担当課長名	三浦 泰茂
				担当者名	田口 光弘

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成25年度 ~ 平成28年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
平成23年12月に指定を受けた「レアメタル等リサイクル資源特区」事業を推進するため、リサイクルに関する処理コストの低減や物流の確保などの課題に取り組む必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
・レアメタル等金属リサイクル資源の集約、供給基地の形成
・県内リサイクル関連産業の振興及び雇用創出による県内経済活性化
・国内金属資源の安定確保
・資源循環型社会の構築

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
①ニーズを把握した対象
■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: 年 月)
②ニーズの把握の方法
□ アンケート調査 ■ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
③ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
①事業の実施主体 県
②事業の対象者・団体 県・市町村・企業等
③達成のための手段
(1) 県内市町村、関連企業及び関係省庁との協議 (2) 使用済小型家電の物流コストの低減や効率化に向けた調査検討 (3) 新法「小型家電リサイクル法」で対象とされていない産業機器等のリサイクルに関する調査検討 (4) 「小型家電リサイクル法」施行に伴う県民に対するリサイクル制度の普及啓発、資源リサイクルの取組等をPRするためのイベント等の開催

世界的な経済成長を背景とした国際資源価格の高騰や資源保有国による資源管理が強まっており、特にレアメタルは、自動車や携帯電話等のIT機器に不可欠であるが、中国やアフリカなど生産国に限られているものが多く安定的な確保が重要な課題となっており、国では国家戦略の一つとして、都市鉱山と呼ばれる家電等金属系使用済製品からのレアメタルなどの金属リサイクルの推進を重要な柱としている。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性
リサイクル対象とする使用済電子機器等の広域移動に係る廃棄物処理法の特例措置を検討したが、特例制度の趣旨が異なることや特例を受ける対象者が限られるため、総合特区による規制緩和等を提案したものである。

◎把握していない場合の理由及び今後の方針
①理由
②今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	総合特区推進調整事業	県内市町村及び関連企業と連携し、新たな事業の掘り起こしに向けた協議を進めるとともに、特区の財政支援措置要望や新たな規制の特例措置の実現のため関係省庁と協議を行う	1,067						
02	使用済小型家電リサイクル普及啓発事業	H25.4に「小型家電リサイクル法」が施行されることに伴い、県民にリサイクル制度の周知を図るとともに、資源リサイクルの取組等のPRを行うため、イベント等を開催する。	2,116						
03	使用済小型家電リサイクル物流最適化事業	ボックス回収物における宅配便システムの有効性や対象品目等について検討を行うほか、家電小売店や宅配事業者等と連携した物流の調査を行う。	3,584						
04	使用済産業機器等リサイクル可能性調査事業	H25.4から施行される「小型家電リサイクル法」で対象とされていない、レアメタル等を含む産業機器のリサイクルについて実態調査を行い、事業化等の可能性について検討する	4,590						
財源内訳			11,357						
国庫補助金									
県債									
その他			4,590						
一般財源			6,767						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果
 ・県内リサイクル関連産業の振興、雇用創出による県内経済の活性化 ・レアメタル等金属リサイクル資源供給基地の形成

指標名	リサイクル対象となる家電等金属系使用済製品の回収量	指標の種類
指標式	県内の回収目標量【H28年度末】：約3,000 t/年×20%=600 t/年	●成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a		300	360	420	480	600		
実績b	128		②データ等の出典					
東北			・約3,000 t：中央環境審議会小委員会資料（第5回） ・20%：採算性を確保するために国が必要と考えている回収率					
全国								

③把握する時期 ○当該年度中 月 ●翌年度 04月 ○翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		○成果指標 ○業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
目標a								
実績b			②データ等の出典					
東北								
全国								

③把握する時期 ○当該年度中 月 ○翌年度 月 ○翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

- ・リサイクル事業を安定的に行うためにはリサイクル原料を量的に確保する必要がある。
- ・リサイクル事業の事業性を高めるためには、物流コスト低減や効率化を図る必要がある。
- ・資源価値が高いと想定される使用済産業機器の実態（排出量、物流）把握が必要である。
- ・資源確保のためには、排出者の意識を醸成するための継続的取組が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県内リサイクル関連産業の振興を図り、雇用創出に繋がる事業を実施する必要がある。

事業の県関与の必要性

法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの

民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

「レアメタル等リサイクル資源特区」の事業実施主体が県のため。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他